

2024年9月27日

豊岡市議会
議長 浅田 徹 様

防災対策調査特別委員会
委員長 米田 達也

委員会調査中間報告書

本委員会に付議された事件について、豊岡市議会会議規則第45条第2項の規定により、下記のとおり中間報告をいたします。

記

1 付議事件

防災・減災及び感染症対策等危機管理に関する調査研究等

2 重点調査事項

- (1) 本庁・振興局の防災体制ならびに庁内事業継続計画（BCP）に関する事項
- (2) 内水処理対策に関する事項
- (3) 河川・土砂災害対策（円山川緊急治水対策、危険度判定システム等）に関する事項
- (4) 地震・津波対策に関する事項
- (5) 高潮対策に関する事項
- (6) 原子力事故災害対策に関する事項
- (7) 雪害対策に関する事項
- (8) 自主防災組織に関する事項
- (9) 市民（子どもを含む）防災意識の向上に関する事項
- (10) 感染症対策等に関する事項

3 委員会調査経過

本委員会は、2023年11月14日開催の臨時会において委員の選出が行われ、今日までに委員会を8回開催し、重点調査事項に基づき調査、協議等を行った。

また、管外行政視察を実施し、防災・減災対策の先進地を訪問し、さらに管内行政視察では、2023年5月に竣工した福田排水機場を現地視察し、施設概要及び役割について確認した。

今期の最後にあたる9月20日の委員会においては、当局報告内容、委員会での協議内容及び委員会調査結果について精査を行い、今期当初に設定した重点調査事項について、本報告書をもって1年間の総括とすることとした。

【委員会の開催経過】

開催・実施年月日	主 な 内 容
2023年11月14日	正副委員長を選出し、次回の委員会開催について協議を行った。
2023年11月17日	当局から委員会所管事項における事務概要について説明を受け、質疑を行った。 今後の調査方法及び今期の重点調査事項について協議を行った。
2023年12月22日	1部：当局から報告事項について、説明を受け、質疑を行った。 2部：現地視察を実施。福田排水機場（豊岡市福田）の施設概要について当局職員から説明を受けた。
2024年2月14日	当局から委員会が所管する個別課題について、説明を受け、質疑を行った。
2024年3月26日	当局から委員会が所管する個別課題について、説明を受け、質疑を行った。
2024年4月11日	当局から委員会所管事項における事務概要について説明を受け、質疑を行った。 また、管外行政視察研修に係る視察先について協議を行った。
2024年6月24日	当局から委員会所管事項における事務概要について説明を受け、質疑を行った。 また、管外行政視察研修に係る視察先、視察内容及び日程について協議を行った。
2024年7月18日	大阪府大阪市を訪問し、管外行政視察研修を行った。（下記4のとおり）
2024年9月20日	当局から委員会が所管する個別課題について、説明を受け、質疑を行った。 また、管外行政視察調査報告書及び委員会調査中間報告書の記載事項について協議を行った。

4 管外行政視察研修の実施状況

大阪府大阪市を視察

7月18日に大阪市を訪ね、大阪市立阿倍野防災センターの施設見学を実施し、消防局予防部予防課、阿倍野防災センターから説明を受けた。（詳細は、行政視察調査報告書のとおり）。

5 重点調査事項

(1) はじめに

本委員会では、主に市の防災組織体制、河川・土砂災害対策、内水処理対策、地震・津波対策、高潮及び雪害対策等の状況を把握し精力的に調査・研究を行ってきた。

近年、毎年のように日本各地で大災害が発生している。地震災害では 2011 年の東日本大震災、2016 年の熊本地震、本年 1 月には能登半島地震が発生し、本市にも津波警報が発令される事態となった。また 8 月には日向灘で発生した地震により気象庁から「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表された。豪雨等災害では、2020 年 7 月に九州地方で発生した記録的短時間大雨による熊本・鹿児島の大豪雨災害、また 2021 年 7 月に発生した静岡県熱海市の土砂災害、九州・中国地方の記録的大雨、2022 年 8 月には北海道地方や東北・北陸地方を中心に記録的な大雨、昨年 7 月には九州地方や東北地方の記録的大雨による豪雨災害、また 8 月には近畿地方を直撃した台風 7 号による被害、本年も各地で豪雨災害が発生しており、近年、局地的な大規模災害が多発する傾向にある。

災害による被害を最小限に抑えるためには、行政・地域・市民が協力して、ハード整備のみならず、危険情報の収集・分析・伝達能力を向上させるなどのソフト面の充実を図り、地域防災力を強化する必要がある。

(2) 内水処理対策に関する事項

地球温暖化や都市化が進む中で、局地的な集中豪雨や大雨、さらには山林の荒廃、遊水地の減少等により河川への負担が増えている。

それに伴い低地では、住宅地や道路の浸水等が発生しており、水路の整備や道路のかさ上げなど、内水対策の必要性が高まっている。

2023 年 5 月に完成した福田排水機場は、雨水や生活排水を河川に排水することで、下陰区の道路浸水を軽減し、車両での緊急時避難を確保する効果が期待される。

雨水整備事業は、雨水幹線 39.7 km の計画に対し約 16.6 km の整備を終えた。現在の整備率は約 41.9% であり、今後も市の財政状況を勘案しながら、事業を推進することが望まれる。

(3) 地震・津波対策に関する事項

本年 1 月 1 日に発生した能登半島地震に伴う津波警報発令について、当局から複数回説明を受け、質疑を行った。実際の経験や市民アンケートの結果を踏まえ、津波警報発表時には避難指示を発令すること、災害対策本部を自動設置すること、避難場所の鍵を区長に預ける、ダイヤル式の鍵保管庫に変更するなど、対応の整理と見直しが行われた。

近年、気候変動の影響による災害の激甚化が懸念される中で、いつ発生するかもしれない津波災害から身を守るため、避難経路等について実際に確認しておくなど、日頃からの備えが必要である。

(4) 雪害対策に関する事項

除雪機械等の老朽化が進む中、今期は但東地域に小型除雪車1台、竹野地域にハンドガイド式除雪機1台の更新行い、消雪施設の更新等として、赤崎江原線地質調査・設計（日高町岩中地内）、大篠岡駄坂線消雪ポンプ更新（駄坂地内）、東山一の湯線消雪施設更新（城崎町湯島地内）、竹野地区消雪ポンプ更新（竹野町竹野地内）、赤崎江原線消雪施設修繕（日高町宵田外地内）、中山虫生線消雪施設更新（但東町中山地内）を行っている。

(5) 市民（子どもを含む）防災意識の向上に関する事項

自主防災組織の実態を把握するため、2011年度から全区（359区）を対象に実態調査を実施している。2023年度調査では、組織結成ありと回答した区は359区中、295区（前年+13区）で、組織率は82.2%（前年+3.6ポイント）となった。各種訓練の実施状況は359区中、298区（前年+6区）、83.0%（前年+1.7ポイント）と増加傾向である。

6 終わりに

本委員会は、災害対策全般に関し、総合的かつ計画的な防災・減災対策等に関する調査研究等を行うため、2013年11月開催の豊岡市議会（臨時会）において設置された。そして昨年11月開催の臨時会において現委員の選出が行われ、前期の課題を引き継ぐ中で、本市の防災・減災に関する実態把握を積極的に行ってきた。

当局においては、本委員会における調査の過程で各委員から出された意見・要望や本市の特性を十分に踏まえ、子どもや高齢者、障害のある方、さらには災害時要援護者の方などにやさしい、安全・安心な防災行政を推進されるよう要望する。

また、行政の危機管理意識の啓発だけでなく、大規模災害においては、自助、共助により守れる命が多いことから、「自分の命は自分で守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識や地域の連帯感を高めることができるような研修や訓練の実施及びコミュニティ活動の推進といった平常時からの努力を期待するものである。

東日本大震災や能登半島地震等による震災、台風や線状降水帯による局地的豪雨による水害及び豪雪災害など、近年の自然災害等の激甚化、頻発化に対応するための事前準備等が必要となってきている。

新たに顕在化した課題や問題点など、国や県の見直しを待つことなく、すぐに対処できる事項については早急な見直しを行い、財政上の理由のみをもって事業化の可否を判断することなく、市民の安全を守る立場として積極的に先進事例等の調査を行い、具体的な事業の実施に向けては、各部局の連携を密にし防災力を高めるとともに、前向きに取り組んでいただくことを強く要望する。